

拒絶理由通知書



特許出願の番号 平成11年 特許願 第191023号
起案日 平成16年 4月30日
特許庁審査官 安島 智也 9741 5E00
特許出願人代理人 伊東 忠彦 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

提出期限

7/12 (月)

[理由1]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

[理由2]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

[理由1について]

- ・請求項1-7
- ・引用文献等1-4
- ・備考

(請求項1について)

引用文献1には、表示部が本体部の前面側上部に回動可能に設けられるとともに、キーボードを前記表示部と前記本体部との間に收容する構成としたことを特徴とする電子機器が記載されている。キーボードを本体に対して分離可能とすることは、引用文献2及び3にみられるように、周知慣用技術である。

BEST AVAILABLE COPY

(請求項 2 及び 3 について)

引用文献 2 の支持台 3 0 を参照。

(請求項 4 について)

分離されたキーボードを掛けるための係合部材は、引用文献 3 の係合部にみられるように周知慣用技術である。

(請求項 5 について)

使用者が怪我をすることを防止するために、未使用時に突出部分を収容可能とすることは、一般的に行われていることである。

(請求項 6 について)

キーボードの収容を検出して所望の動作を制御することは、たとえば引用文献 4 (段落【0025】及び【0026】など) にみられるように周知慣用技術である。

(請求項 7 について)

請求項 1 についてを参照。また、引用文献 3 の脚体が本願発明の係合部材に相当する。

[理由 2 について]

請求項 2 及び 3 には、「支持部材」と記載されているが、この「支持部材」による支持が、具体的にキーボードのどの部分の支持になっているか不明確である。

よって、請求項 2 及び 3 にかかる発明は明確でない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平 09-244763 号公報
2. 特開平 04-123218 号公報
3. 特開平 09-006505 号公報
4. 特開平 06-028084 号公報

先行技術文献調査結果の記録

・ 調査した分野 I P C 第 7 版 G 0 6 F 1 / 1 6

BEST AVAILABLE COPY

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 インターフェイス 安島 智也 (あじま ともや)

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3521

FAX. 03 (3580) 6907

BEST AVAILABLE